

スロベニア情勢(2013年12月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年1月

1. 内政

- インフラ・空間計画大臣の解任動議が国会に提出。内務大臣に対する解任動議は否決され同大臣の留任が決定。
- 経済・開発技術大臣はチュフェル財務大臣が、保健大臣はエリヤヴェツ外務大臣がそれぞれ暫定的に兼務することが決定。
- リュブリャナ市内の複合スポーツ施設 Stozice における不正賃借契約を巡り、ヤキッチ国防大臣宅を家宅捜査。
- 不動産贈賄容疑でヤンシャ前首相に対する起訴状が検察に送付。

2. 経済

- スロベニア財務省及び中央銀行は、国内銀行8行のストレステスト及び資産査定結果を発表。
- 欧州委がスロベニアの銀行再建計画を承認。これを受け、政府は銀行への増資及びバッドバンクへの不良債権移管を開始。
- スロベニアの財政赤字は、銀行への増資を計上しない場合、2013年第1四半期から第3四半期までで10億400万ユーロ、対GDP比3.8%。

3. 外交

- マンデラ元南ア大統領の逝去に際し、パホル大統領他スロベニア政府高官が弔意を表明。
- スロベニア外務省は、ウクライナにおける大規模反政府集会の強制排除及びロシアのヴォルゴグラードで発生したテロ事件を非難する声明を発表。

1. 内政

I プラトウシェク内閣を巡る動向

(1) インフラ・空間計画大臣への解任動議提出

11日、野党の民主党(SDS)及び新スロベニア(NSi)所属議員ら31名がオメルゼル・インフラ・空間計画大臣の解任動議を国民議会に提出した。

動議理由について、野党2党は、オメルゼル大臣が所有する会社と国有高速道路管理会社(DARS)とのビジネス取引を巡り、同大臣が大臣職就任後に自身の会社について汚職防止委員会に適切に通報することを怠り、右会社が国の事業へのアクセスを制限されなかったとして、公正取引・汚職防止法に違反すると主張した。併せて、ショシュタン火

力発電所6号機建設や自動車教習学校による運転免許試験の不正行為を巡る対応についても批判した。

(2) 経済開発・技術大臣及び保健大臣の後任人事

11日、国民議会において、辞任を発表していたステピシュニク経済開発・技術大臣及びガンタル保健大臣の後任人事が公示された。経済・開発技術大臣についてはチュフェル財務大臣が、保健大臣についてはエリヤヴェツ外務大臣がそれぞれ暫定的に兼務することとなった。

チュフェル大臣及びエリヤヴェツ大臣の暫定兼務期間は最長3ヶ月であり、右期間内に正式な大臣の選出が行われる。今後、ステピシュニク大臣は議員職へ、ガンタル大臣は医師として医療現場へ復帰する予定。

(3) 国防大臣宅への家宅捜査

11日、国家捜査局(NBI)は、リュブリャナ市内の複合スポーツ施設 Stozice における不正賃借契約の疑いで、ヤキッチ国防大臣を含む関係者の家宅捜査を行った。ヤキッチ国防大臣は、当時リュブリャナ市内のスポーツ施設管理会社の代表を務めていた。同複合スポーツ施設を巡っては、2012年9月に、公職濫用、EU基金の不正利用、マネーロンダリング、公文書偽造等の疑いにより、施設建設に関わったヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長ら関係者の家宅捜査が行われており、ヤキッチ大臣はヤンコヴィッチ市長が創設した最大与党「積極的なスロベニア(PS)」に所属している。

今回の家宅捜査を受け、ヤキッチ国防大臣は、問題となっているスポーツ施設管理会社での職務につき、透明性を確保し合法的に業務を遂行していた旨コメントを発表した。

(4) 内務大臣の解任動議否決

13日、国民議会において、ヴィラント内務・公共行政大臣の解任動議が、賛成36票、反対47票で否決され、同大臣の留任が決定した。

解任動議を提出した野党の民主党(SDS)、人民党(SLS)、新スロベニア(NSi)は、旧ユーゴ市民永住登録抹消問題の賠償対応、地方自治体改革、公務員労働組合との労使交渉合意内容を問題視し同大臣の対応を批判した。ヴィラント大臣は、今般の解任動議には根拠がなく、時間と税金の無駄遣いであるとし、特に地方自治体改革については、まだ改革戦略を作成中であり議論できる段階ではない旨述べた。

II その他

(1) ヤンシャ前首相汚職問題

26日、スロベニア民放 POP TV は、2005年の不動産贈賄容疑でヤンシャ前首相(最大野党「民主党(SDS)」党首)に対する起訴状が検察に送付されたと報じた。本件容疑は、本年1月に汚職防止委員会により報告され、当時のヤンシャ政権退陣の契機となったもの。

汚職防止委員会の報告によれば、ヤンシャ前首相(当時首相)は、2005年7月、トレンテに所有する土地を地価の10倍に相当する13万ユーロで不動産会社「エウログラドニェ」に売却、その資金を別の不動産会社「イモス」からのアパート購入に充当した。後に「エウログラドニェ」社から当該トレンテの土地を購入した「イモス」社は、ヤンシャによる当該アパート購入額の半分に当たる10万ユーロの資金を手当てしていた。POP TVによれば、本件は、ヤンシャと「イモス」社に絡む汚職容疑3件のうちの一つに過ぎない。

ヤンシャが党首を務める民主党(SDS)は、本件は完全なでっち上げであるとし、POP TV が祝日に本件起訴情報を得たことを引き合いに出し、政治目的による国家機関の濫用であると非難した。

(2) スロベニア独立記念日

26日、スロベニアは独立記念日を迎えた。23年前の1990年12月23日、スロベニアでは旧ユーゴからの独立を問う住民投票が実施され、同26日に投票結果が発表され、圧倒的多数の賛成票により独立することが決定した。投票率は88.5%、そのうち賛成票を投じたのは95%だった。ブラトウシェク首相は、スロベニアは正しい方向に進んでいるとした上で、スロベニアの主権は23年前と同じくらい現在も重要である旨述べた。

2. 経済

I 銀行の不良債権問題

(1) ストレステスト結果発表

12日、スロベニア財務省及び中央銀行は、国内銀行8行のストレステスト及び資産査定結果と今後の不良債権処理プロセスを発表した。

国内銀行8行(国有銀行大手3行:新リュブリャナ銀行(NLB)、マリボル信用銀行(NKBM)、Abanka、その他国内銀行(含む外資)5行:Banka Celje, Gorenjska banka, Raiffeisen Bank, Hypo Alpe-Adria, UniCredit Slovenia)全体の不足資本額は47億7800万ユーロ。そのうち、NLB、NKBM、Abankaの国有大手3行の不足資本額は37億1500万ユーロ。

増資及び不良債権移管が完了次第、NLB及びNKBMについては民営化プロセスを開始する。NLBについては国の株保有率を2017年までに25%まで引き下げる一方、NKBMについては2016年までに100%民営化する予定。なお、一連の不良債権処理により、累積公的債務は対GDP比75.6%へ増加する見込み。

(2) 欧州委による承認と政府による増資実施

18日、欧州委は、スロベニア政府の支援措置による大手国有銀行の再建計画を承認した。政府支援の対象となる国有銀行3行のうち、新リュブリャナ銀行(NLB)及びマリボル信用銀行(NKBM)については正式に再建計画が承認されたが、Abankaについては暫定承認であり、2ヶ月以内に最終的な再建計画を提出することで正式承認される予定。また欧州委は併せて中央銀行主導の下で先に清算手続きが開始されたProbanka及びFactor bankaの2行に対する政府支援措置も承認。アルムニア競争政策担当欧州委員は、スロベニア政府の再建計画により銀行セクターの健全性が回復することへの確信を示すとともに、銀行救済と併せて経済復興へ向けた各種措置を講じていく必要性を強調した。

欧州委の承認を受け、同日、上述の国内銀行5行に対する増資(総額約32億ユーロ)が実施され、うち2行についてはバッドバンクとの間で不良債権移管に関する契約を締結した。

また政府の増資と併せて、株主及びジュニア債(劣後債)保有者は債権放棄により5行総額5億500万ユーロの損失負担が強いられた。

(3) 不良債権移管

20日、NLB及びNKBMは、銀行資産管理会社(BAMC)への不良債権移管の第一パッケージとして、名目価格32億ユーロの不良債権を移管し、引き替えに、BAMCより10億1000万ユーロの政府保証債権を取得した。内訳は、NLBが6億2200万ユーロ、NKBMが3億9000万ユーロ。残る4回の少額移管パッケージは明年4月までに順次実施される予定。

上記10億1000万ユーロの政府保証債権は、24日にリュブリャナ証券取引所に登録され、休日明けの27日から取引が開始される。内訳は、利率3.75%の2年物(2015年12月15日満期)が5億500万ユーロ、4.5%の3年物(2016年12月15日満期)が5億500万ユーロ。

II その他

(1) 2013年第3四半期財政状況

30日、スロベニア統計局は、2013年第3四半期の財政状況について発表した。

スロベニアの財政赤字は、銀行への増資を計上しない場合、2013年第1四半期から第3四半期までで10億400万ユーロ、対GDP比3.8%に止まっている。なお、前年同期は11億3200万ユーロ、対GDP比4.3%。銀行への増資を計上した場合、2013年第3四半期の財政赤字は対GDP比2.2%(1億9800万ユーロ)となり、同年第1四半期(対GDP比10.1%、8億2100万ユーロ)及び第2四半期(対GDP比4.7%、4億2800万ユーロ)か

ら減少。右理由については、銀行への増資額が第1及び第2四半期に比べ第3四半期では少なかったことが挙げられる。第1四半期から第3四半期までの財政赤字総額(含銀行増資分)は、14億4800万ユーロ、対GDP比5.5%であるが、2013年末には第4四半期における銀行増資(約32億ユーロ)が計上され対GDP比15%に達する見通し。

累積公的債務は、2013年第3四半期末時点で219億2200万ユーロ、対GDP比62.6%に達しており、同年前期より4800万ユーロ増加。2013年第3四半期の名目政府歳入は前年同期比6%増となった。税収は名目で前年同期比5.7%増となった一方、社会保障費からの名目歳入は前年同期比▲1%となり5期連続の減少を記録しており、特に公的年金保険の赤字拡大が問題となっている。

3. 外交

(1) マンデラ元南ア大統領の逝去に際する大統領の弔意

マンデラ元南ア大統領の逝去に際し、パホル大統領他スロベニア政府高官が弔意を表した。

5日、パホル大統領は、アパルトヘイトとの闘いの象徴であるマンデラ元大統領の死を悼み、自由、平等、和解、より良い世界への揺るぎない信念を有したマンデラ氏は、道徳の主導者、全人類の輝かしい模範として永遠に記憶されるであろうと述べた上で、マンデラ氏の遺族及び南ア国民に対して弔意を表した。

6日、ブラトゥシェク首相は、人種主義と不平等に対するマンデラ元大統領の闘いなくして20世紀を描くことは困難であり、マンデラ氏は、祖国及びアフリカのみでなく、全世界の抑圧された人々のために闘い、永遠に自由、平等、民主主義の平和的闘士の模範となるとし、不正のない世界という最終目標が達成されるまで、彼の闘いが将来の世代によって受け継がれることを確信する旨述べた。

(2) 2013年インフレ率

30日、スロベニア統計局は、2013年インフレ率について発表した。

スロベニアの2013年のインフレ年率は0.7%となり、2012年の2.7%から低下し、独立以降最低のインフレ率を記録した。特に12月は服飾品等のバーゲンによりデフレが進み、インフレ率は年間最低値の▲0.9%となった。2013年に値上がりが見られたのは、住宅・水道・電気・ガス(5.2%増)、酒類・たばこ(3.0%増)、食料品(2.2%増)等。一方、値下がりをしたのは、サービス(3.2%減)、衣類(2.9%減)等。政府系シンクタンクのIMADは、2014年もインフレ率の低迷が続くとの見通しを示している。

(2) ウクライナ情勢に関する外務省声明

11日、スロベニア外務省は、ウクライナにおける大規模反政府集会の強制排除に関し、10日夜のキエフの独立広場での警察行動を強く非難するとともに、ウクライナ情勢を懸念をもって注視している旨声明を発表した。また、ウクライナ当局及び軍が平和的集会の権利を尊重し、暴力の行使を控えることを期待するとし、平和的抗議者に対する暴力の行使は受け入れられず、ウクライナ政府も唱道する民主主義のあらゆる原則に反するとして、ウクライナの全当事者に対し、対話を主導し、一緒になって国の将来を構築することを改めて求めた。

(3) ロシアにおけるテロ事件に関する外務省声明

スロベニア外務省は、30日にロシアのヴォルゴグラードで発生したテロ事件を非難する声明を発表した。本件爆弾テロは、正当化し得ない残虐行為であり、加害者の処罰を期待するとし、全犠牲者の御遺族及びロシア政府に心から哀悼の意を表し、負傷者の迅速な回復をお祈りする旨述べた。

